

<p>事例 学生募集活動の強化</p> <p style="text-align: center;">入 試 改 革</p> <p style="text-align: right;">～東京農業大学～</p>	<p>本事例の中心人物</p> <p>理事長 学長 入試センター</p>
--	--

事例内容

【概要】

東京農業大学では平成 13 年以降、入学志願者数の減少が続いていたが、理事長・学長の改革に対する強い決断及び同大学入試センターをはじめとする関係者の努力により、今まで手をつけていなかった入試を大きく改革し、入学志願者数を大きく増やした。

入学志願者や入試制度等の分析を詳細に行ったことにより、的確な内容の改革を行い、また、それぞれの改革が相乗効果を生み、成功したといえる。

【背景】

入学志願者数は年々減少傾向にあり、実入学志願者(併願者を除いた入学志願者。以下同じ)数が平成 16 年には 1 万人を切り約 9,700 名になり、平成 17 年度には約 8,600 名になってしまった。

同大学としては実入学志願者数 1 万人を最低ラインの目安としていたため、危機感を

持ち入試改革を行うこととなった。

【取組み内容】

全学部センター入試の導入と学科の新設

入学志願者の動向を分析した結果、地方の入学志願者数が減少しており、その対策としてセンター試験を導入した。また、2 つの学科も新設した。

全学部統一試験

併願者を増やすため一般試験は地方会場・東京会場併せて 10 日間行っていたが、教職員の負担や授業日程等への影響が大きいため学部統一試験を行うこととした。

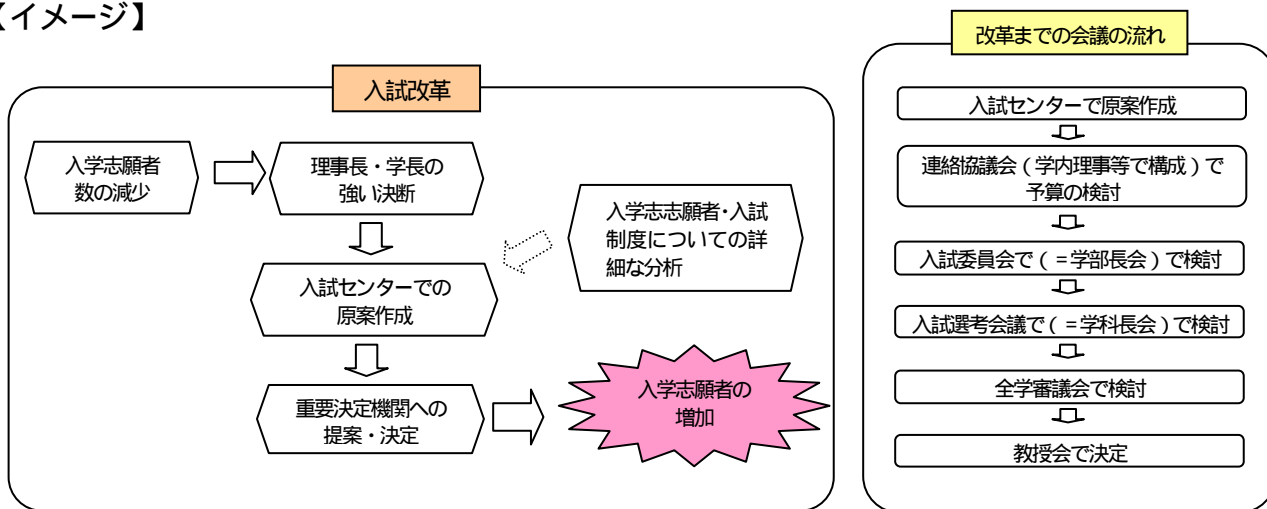
首都圏会場の増設

一般試験の日程を減らしたことから、受験生が会場に収まらなくなってしまう恐れがあるため、世田谷キャンパスのほかに首都圏会場を 5 会場設定した。

地方会場の業務委託

地方会場での入試業務は教員にとって負担が大きかったため、全て業者に委託した。

【イメージ】



【結果】

平成 18 年度入学志願者数は前年度の約 1.8 倍に増加している。併願者数の増加が大きいが、実志願者数も約 1,000 名増加した。

全ての学部間での併願が可能となったため、1 人当たりの受験学科数が大きく増加した。

世田谷キャンパス以外の試験会場を設けたことにより受験生の負担が軽減され、広範囲の地域から受験生が集まった。

地方会場の運営を業者に委託したことにより、事務の効率化・経費の節減の効果のほか、特に教員の負担が軽減されたため、入試改革を行う際の教員の説得材料の一つになった。

今後の課題

センター試験を導入したが、学科によって試験科目が3から5科目と統一が取れておらず受験生にわかりにくい方式となっている。これを改善するために平成 19 年度入試から 3 科目と 4 科目に統一した。

首都圏会場の実施が入学志願者数増加の要因の一つであったので、平成 19 年度入試に 2 会場の増加を予定している。

平成 18 年度の入学志願者数は増加したが、一般的に翌年度は減少する傾向にあるので、すでにその対策を検討中である。

成功のポイント

理事長・学長の改革を実行するという強い決断があったこと。

実入学志願者数が目標人数より減少したことによる大学関係者の危機感が入試改革を促進したこと。

同大学入試センターが作成した入試改革原案が、同大学の重要検討決定機関（連絡協議会・入試委員会等）に理解されるよう提案され、学内理事や学部長、学科長による慎重な協議を経て、改革実行を決断したこと。

入学志願者及び入学者、入試制度の現状の分析を詳細に行ったことにより、問題点を把握し、改革に結びつけたこと。

委員の所感

実入学志願者数が減少して目標を下回るなどの要因があり、今回は念願の入試改革が可能となった。

入試改革原案を作成した同大学入試センターをはじめとする関係者の努力はもちろんのこと、特に理事長・学長の改革に対する勇気ある決断が実を結んだものと思われる。

さらに、改革を成功させた要因は表に現われにくい同大学の教育・研究を積み上げてきた伝統の力があることを見逃せない。

最後に『良い教育をするのは当たり前、今後はさらに研究に力を入れ、その研究力も売りにしていきたい』という関係者の話が印象に残った。